〔金融商品の時価等に関する注記〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用し、「金融商品の時価等に関する注記」を表記いたします。

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	8,940,268,652	8,940,268,652	—
⑵　未払金	(2,924,976,303)	(2,924,976,303)	—

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔その他情報〕

1．重要な債務負担行為

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌事業年度以降支払予定額
平成22年度特許流通アドバイザー派遣事業	1,342,970,004	1,340,218,909
平成22年度特許情報活用支援アドバイザー派遣事業	556,747,160	554,682,332
平成21年度ＩＰ・ｅラーニングシステム学習教材の作成	7,119,000	2,814,000
独立行政法人工業所有権情報・研修館民間向け研修運営業務	39,900,000	19,950,000
「特許電子図書館における産業財産権情報の提供サービス事業」に係る入札支援業務	25,200,000	17,850,000
知的財産教育推進協力校事業の運営管理業務	33,075,000	32,145,514

2．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物附属設備	22,608,860	7,457,807	0	30,066,667	3,233,444	1,846,827	—	26,833,223	
	器具備品	11,956,875	0	0	11,956,875	8,389,750	1,506,541	—	3,567,125	
	計	34,565,735	7,457,807	0	42,023,542	11,623,194	3,353,368	—	30,400,348	
有形固定資産（償却費損益外）		—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産		—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	建物附属設備	22,608,860	7,457,807	0	30,066,667	3,233,444	1,846,827	—	26,833,223	
	器具備品	11,956,875	0	0	11,956,875	8,389,750	1,506,541	—	3,567,125	
	計	34,565,735	7,457,807	0	42,023,542	11,623,194	3,353,368	—	30,400,348	
無形固定資産	電話加入権	1,975,080	—	—	1,975,080	—	—	954,480	1,020,600	
	ソフトウェア	1,248,930,115	462,642,342	787,500	1,710,784,957	416,179,783	257,548,354	—	1,294,605,174	
	計	1,250,905,195	462,642,342	787,500	1,712,760,037	416,179,783	257,548,354	954,480	1,295,625,774	
その他の資産		—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	